**校長　浦山　聖**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **Challenge, Change, Smile !**  （自らの力を高め、視野を広げるためのチャレンジ、自分自身の可能性を高め、自己変革をめざすためのチェンジ、そして笑顔が絶えないスマイル）  を合言葉に生徒が来たいと思う学校、来て良かったと思える学校をめざす。・・・そのために  １　生徒に「学ぶ楽しさ、わかる喜び」を実感させ、学力の向上に取り組む。  　　　　２　生徒が社会の一員としての自覚と規範意識を持ち、責任ある行動をとることができるよう生徒指導を充実させる。  　　　　３　生徒が学習活動・学校行事、部活動等に積極的に参加するとともに主体的に進路を選択し、豊かな自己実現を図れるよう支援する。  　　　４　生徒が自らを律し他者を尊重し、思いやる心を持ち、人権や生命を尊重する精神を育む教育に取り組む。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　豊かな心と健やかな体の育成**   1. 子どもの安心・安全の確保   ア　新型コロナなど各種通知などをもとに、学習活動、学校行事、部活動その他学校生活の様々な場面において、引き続き感染症対策を継続して教育活動を行う。  　　イ　生徒一人ひとりの心身の状況把握をめざし、事象や課題の早期発見、早期対応に努め、保護者や専門家、関係機関と連携し教職員全体で支援する。   1. 学びの保障   　　ア　カリキュラム・マネジメントの充実を図り、コロナ禍においても「主体的・対話的で深い学び」の実現に努め学校行事なども工夫する。  　　イ　臨時休業や不安から登校できない生徒への対応としてICTを活用するなど学習を支援するとともに学習状況把握を行う。   1. 人権・多様性を尊重する教育の推進（感染症に係わる人権問題も含む）   ア　不安や悩み、障がい等のある生徒への支援の充実  教育相談や支援教育体制を充実させ保護者や関係機関との連携を強化し貧困、虐待、ヤングケアラー等の情報共有や実態把握に努め、個々に応じた適切で必要な支援-指導を行う。「港高校いじめ防止基本方針」に基づき設置する校内組織を中心に、いじめなどの未然防止、早期発見、早期解決に組織的に取り組む。  **＊＊＊　学校教育自己診断（保護者）「心身の悩みについて教育相談できるシステムが学校にあることを知っている。」・生徒「担任以外に気軽に相談できる**  **先生がいる」（R２：51％,68％・R３:** **51％,65％・R４: 50％,62％）を３年間で60％,70％以上にする**  （４）教職員の負担軽減（業務分担の見直しや適正化、在校等時間の縮減　教職員の健康管理と意識改革）  ア　働き方改革をふくめ「全校一斉定時退庁日」の設定、グループウェア等を活用した「校務運営の効率化」の促進や一人ひとりの意識改革を推進する。  **＊＊＊　時間外労働時間において、３年後には20％以上削減とする。**  **２　確かな学力の定着と学びの深化　→　確かな学力の育成と授業改善**  （１）新学習指導要領を踏まえ、社会の中で生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に活かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養を行うための授業改善と教員の資質向上に取組む。  　　ア　授業力向上PTを中心に、「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざし「ICTの効果的な活用」や「アクティブラーニング（AL）」をさらに発展させる。  イ　１人１台端末を効果的に活用し「生徒１人１台端末利活用プラン」に基づき計画的かつ組織的にこれまでの教育実践にICTを取り入れ学びの深化を図る。  ウ　観点別学習状況の評価、探究的な学びの充実、教科横断的な学び等を推進する。指導内容や方法、評価の見直しを図りPDCAサイクルによる授業改善に取組む。  **＊＊＊　学校教育自己診断（生徒）「授業は分かりやすい」（R２:68％・R３:68％・R４: 73％）を３年後には75％にする。**  （２）国語力、英語力の向上とともにプレゼンテーション能力を育成する。R４学校経営推進費（「本とのちから」～ みなと図書Canにできること～）を活用する。  ア　英語検定、漢字検定(進路部主導)を利用し、朝学習（教務部主導）を活用した学習習慣の確立をめざし、合格率の向上に取り組む。  イ　生徒の主体的・協働的な学びを通して発表の機会を多くするなど、全ての授業で言語活動を重視した取組みを推進する。  **＊＊＊　検定の合格率を５Pずつ向上させ３年後には目標級の15P増をめざす。英検・漢検の準２級以上の合格者の増加（R４・24人→R５・30人→R６・35人）**  **＊＊＊　学校教育自己診断（生徒）「授業で自分の考えをまとめたり発表する機会がある」（R２:66％・R３: 73％・R４: 77％）を３年後には80％にする。**  **３　将来をみすえた自主性・自立性の育成　→　自己を確立し未来を切り開く力の支援　→　夢や目標を持った生徒の育成**  （１）進路指導の充実を図る。R４学校経営推進費（「本とのちから」～ みなと図書Canにできること～）を活用。事業費約375万円、英語多読本や図書館備品など。  　　ア　チャレンジ講習（毎週７限）を有効活用し進学希望者等に対する指導を進路部・教科が主導する。進学講習体制を充実させ、生徒の進路実現に取り組む。  　　イ　就職希望者に対しては、面接指導等を強化し希望先への内定率100％をめざす。  　　ウ　自主性・自立性を育成するキャリア教育を推進し、社会人・職業人としての自立を通じた自己実現をめざし、第１希望進路達成率を向上する。  　　エ　教科指導と図書活動をつなげ、活性化させることで学力レベルの向上をめざす。  **＊＊＊　公募推薦等受験、一般受験での合格率（のべ）を高める（R２:** **25％,25％・R３:30％,23.3％・R４:41％,35％）⇒３年後には45％,40％をめざす**  外部学力診断テストにおける国数英３教科の３年生時のC３以上の人数割合を３年後には60％をめざす  （２）規律ある高校生活の実現をめざし、「人間力」を育成する。  　　ア　「薬物乱用防止」「情報リテラシーの育成」大麻等の乱用防止や情報モラルの育成に努め、正しい知識の普及、啓発を図る。特に情報や情報技術を適切かつ安全に活用していくための資質・能力を身に付けさせる。さらに、生徒が加害者にも被害者にもならないように取組みを行う。  イ　基本的生活習慣の育成。欠席者数、遅刻者数の減少に取り組む。  **＊＊＊　学校教育自己診断（保護者「生徒指導の方針に共感できる」生徒「先生は協力して生徒指導にあたっている」）（R２:** **70％,66％・R３:72％,65％・R４:**  **76％,68％）を３年間で共に80％・70％にする。**　**欠席者数・遅刻者数（R２:4218, 2762 ・R３:3331,2473・ R４：4699,** **2684）を３年間で２/３減させる。**  （３）「元気な学校づくり」　部活動・特別活動や生徒会活動・自己実現活動へ生徒の価値観を移行させる事を、全教職員が共通認識して指導する。  ア　様々な機会を通じて部活動の魅力や意義を伝えることに努め、部活動への参加・加入率を高める。合理的でかつ効率的・効果的な取組みをおこなう。  イ　学校行事で「人を育てる」生徒が自ら企画・立案・運営できる学校行事を設定し、「学校が楽しい」と実感できるものにする。  ウ　校内美化に努め、さらに快適で過ごしやすい環境づくりを進める。  **＊＊＊　部活動加入率（R２:48％・R３:42％・R４：43％）を３年間で60％にする。**  **＊＊学校教育自己診断（生徒）「港高校に行くのが楽しい」「生徒であることに誇りを持っている」（R２:75％,56％・R３:75％,65％・R４：79％,60％）を３年間で80％・70％に。**  （４）「違いを認め合い他者を理解できる豊かな心」を育む  ア 「豊かでたくましい人間性」のはぐくみ　人権３法、府人権関係３条例を踏まえ、あらゆる教育活動を通じて人権教育を計画的・総合的に推進する。  イ 「グローバル社会に対応できる人材の育成」　SDGs（持続可能な開発目標）の視点も踏まえた様々な能力を育むとともに、問題発見・解決能力、論理的思考  力、探究力、コミュニケーション能力の育成、４技能を含めた実践的な英語運用能力の育成をはかる。国際交流等により文化や習慣の違いを尊重する精神を育む。  **４　力と熱意を備えた教員と学校組織づくり　→　学校の組織力向上と開かれた学校づくり　→　信頼される魅力ある学校づくり**  （１）学校運営の機動性・円滑性を高めるため、組織力の強化を図る。「将来構想会議」、運営委員会が企画検討の中心となって学校経営戦略の具体化を推進する。  ア　学年が主導ではなく分掌が主導で校務にあたり、学年は学年団として機能し担任と副担任が協力して、学年・学級指導にあたる。  **＊＊＊　学校教育自己診断（教員）「学校運営に教職員の意見が反映されるような仕組みがある」（R２:46％・R３:42％・R４：38％）を３年間で55％とする。**  （２）「頼りにされる校務力」の育成（新任・若手教員、ミドルリーダーの育成を図る）「学び続ける教職員」（ICT活用指導力の向上に取り組む教職員）の育成  経験年数の少ない教職員の資質・能力の向上、ミドルリーダーの育成を図る校内研修を充実。中堅・ベテラン教員が若手教員の育成を担当することで自らの力量を高める。（OJT）・・・組織的継続的な人材育成、ミドルリーダー・次代の管理職を系統的に育成、ハラスメントに対する認識の深化・相談体制の構築  （３）広報活動と地域連携の充実（学校経営推進費の有効活用）  ア　ホームページの適時更新などできるだけ効果的な情報発信に努める。コロナ禍の中での学校説明会や中学校訪問などを工夫し、広報活動を活発にする。  イ　広報活動を様々に展開し、国際交流や図書活動などを通して地域連携を推進し、地域から愛される学校をめざす。  **＊＊＊　学校教育自己診断（保護者）「港高校のHPをよく閲覧する」（R２:47％・R３:46％・R４：39％）を３年間で55％とする。** |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １　豊かな心と健やかな体の育成 | （１）子どもの安心・安全の確保  ア　新型コロナなど各種通知などをもとに、学習活動、学校行事、部活動その他学校生活の様々な場面において、引き続き感染症対策を継続して教育活動を行う。  イ　生徒一人ひとりの心身の状況把握をめざし、事象や課題の早期発見、早期対応に努め、保護者や専門家、関係機関と連携し教職員全体で支援する。  （２）学びの保障  ア　カリキュラム・マネジメントの充実を図り、コロナ禍においても「主体的・対話的で深い学び」の実現に努め学校行事なども工夫する。  イ　臨時休業や不安から登校できない生徒への対応としてICTを活用するなど学習を支援するとともに学習状況把握を行う。  （３）人権・多様性を尊重する教育の推進（感染症に係わる人権問題も含む）  ア　不安や悩み、障がい等のある生徒への支援の充実  （４）教職員の負担軽減（業務分担の見直しや適正化、在校等時間の縮減　教職員の健康管理と意識改革）  ア　働き方改革をふくめ「全校一斉定時退庁日」の設定、グループウェア等を活用した「校務運営の効率化」の促進や一人ひとりの意識改革を推進する。 | （１）  ア  ・ 新型コロナウイルス感染症の現状の分析と各種通知や対応の情報共有を徹底する。  イ  ・生徒の健康把握や体調管理について、新型コロナウイルス感染症の発症や発熱者などの情報管理やその対応についての校内の組織的対応手順を構築する。保健室・学年・教頭の連携の強化。  ・貧困、虐待、ヤングケアラー等の情報共有や実態把  握に努め、個々に応じた適切で必要な支援-指導を  行う  ・アレルギー対策委員会の定期的実施実施により生徒  の基本的な情報を共有する。  （２）  ア  ・コロナ禍の中でも生徒の人間形成に影響を及ぼす学校行事について感染症対策を検討し可能な限り実施運営する。  ・学校休業や学年・学級閉鎖に伴う授業日数や授業コマ数の確保に努める。  イ  ・臨時休業や不安から登校できない生徒への対応としてのICTを活用した組織的な学習支援体制を深化継続させ、実施状況の把握コントロールに努める。  （３）  ア  ・教育相談体制や支援教育体制の充実、保護者や関係機関との連携を強化し、貧困、虐待、ヤングケアラー等の生徒の情報共有や実態把握に努め、個々に応じた適切かつ必要な支援・指導を行う。  ・SC・SSWや支援教育コーデや学校生活支援カードを有効に活用。SC・SSWの有効活用。  ・教育相談会議や生徒のケース会議の実施。その情報の校内の共有。支援方法や体制を確立。  ・「港高校いじめ防止基本方針」に基づき設置する校内組織を中心に、感染症に係わる人権問題やいじめなどの未然防止、早期発見、早期解決に組織的に取り組む。  （４）時間外労働縮減に向けた取組みの促進、在校時間等管理及び健康管理を徹底。  ア  ・全校一斉定時退庁日、ノー残業デー、ノークラブデーの徹底。  ・校務運営の効率化」の促進  ・業務分担の見直しや適正化、在校等時間の縮減、教職員の健康管理と意識改革  ・労働安全衛生委員会で時間外労働の実態管理。  ・産業医や管理職との面接の実践。 | （１）ア.イ  「学校生活で、生徒の体調が悪くなった場合、適切に処置・対応する体制がとれている。」  [84％] ⇒ 85％  「健康や安全等について考える機会がある。」  [69％] ⇒　70％  ・アレルギー対策委員会の定期  的実施　　[３回] ⇒　４回  （２）  ア  年間行事予定の行事を行う  年間行事予定の授業日数を  確保する　　　　　[確保]  イ  　オンライン配信授業率  ［100％］⇒　100％  （３）  ア  ・教育相談委員会開催回数  [23回] ⇒ 24回  ・修学支援会議(ケース会議＋個別検討会議)開催回数  　　[10回] ⇒ 12回  ・SSWの活用[12回] ⇒ 14回  ・SCの活用　[17回] ⇒ 18回  「教育相談体制が整備されており、生徒は学級担任以外とも相談することができる。」  　　　[86％] ⇒ 90％  「いじめ（疑いを含む）が起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができている。」　　　　[69％] ⇒ 75％  (４)  ア  時間外労働時間を10％削減  [R４：80時間以上　のべ36人  100時間以上　のべ13人  総残業時間 22429時間  月平均 1869時間  １人あたり月平均　37.4時間]  をR５には以下のようにする。  （R５：80時間以上　のべ30人  100時間以上　のべ 10人  総残業時間 20000時間  月平均　 1680時間  １人あたり月平均　 33時間  ＊すべてにおいて１割減を目標  月残業45時間/年残業360時間以内を目標数値に置く  ・労働安全衛生委員会実施回数  [12回]　⇒ 12回 |  |
| ２　確かな学力の定着と学びの深化 | （１）社会の中で生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に活かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養を行うための授業改善と教員の資質向上に取組む。  ア　授業力向上PTを中心に、「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざし「ICTの効果的な活用」や「アクティブラーニング（AL）」をさらに発展させる。  イ　１人１台端末を効果的に活用し「生徒１人１台端末利活用プラン」に基づき計画的かつ組織的にこれまでの教育実践にICTを取り入れ学びの深化を図る。  ウ　観点別学習状況の評価、探究的な学びの充実、教科横断的な学び等を推進する。指導内容や方法、評価の見直しを図りPDCAサイクルによる授業改善に取組む。  （２）国語力、英語力の向上とともにプレゼンテーション能力を育成する。R４学校経営推進費（「本とのちから」～ みなと図書Canにできること～）を活用する。  ア　英語検定、漢字検定(進路部主導)を利用し、朝学習（教務部主導）を活用した学習習慣の確立をめざし、合格率の向上に取り組む。  イ　生徒の主体的・協働的な学びを通して発表の機会を多くするなど、全ての授業で言語活動を重視した取組みを推進する。 | (１)  ア  ・教員研修の実施、他校への授業見学や研修参加主体的・協働的な学びを取り入れた授業改善。  ・全教員による相互授業見学をさらに発展。  ・授業改善のための校内研修の実施。  ・授業アンケート後の振り返りを行い、それを活用した授業改善の取組みを推進。  ・ALやICTの効果的な活用をした授業を行う教員の割合を増加。  イ  ・ICT活用研修の実施。  ・ギガスクール構想の中で何ができるかを教え合う校内研修の実施  ウ  ・各教科で評価の仕組みを検証し観点別評価を確立する。  ・各教科で指導と評価の年間計画。(シラバス)を検証  ・各教科は指導内容や指導方法、評価の見直しを図り適切な授業改善に取組む。  (２) 全員が英検、漢検の何れかの級または両方を取  得する。年次進行で、３年間のデザインを確立する。  進路部主導、教科・学年が主体  R４学校経営推進費で準備した英語多読速読教材を  用いた授業展開を考察し試行する。  ア  ・朝学習や７限講習を利用した各検定に向かった学習形態の深化。  イ  ・グループワークなどを用い、主体的・対話的で深い学びにつながる授業展開を増加。  ・他校との授業交流。  ・クラス数減等で固定して確保できる教室や会議室を有効利用。 | (１)  ア  ・「教育活動全般にわたる評価を行い次年度の計画に活かしている」 [51％] ⇒60％  ・「教員間で授業方法について検討する機会を積極的に持っている」　[61％] ⇒70％  ・「教科会において指導法についての議論や研究、教材開発に取り組んでいる」  [55％] ⇒60％  イ  ・「効率よく授業を進めるためにICTを活用している」 [80％] ⇒85％  ・１人１台端末の導入のための授業づくり研修の実施。  [２回] ⇒ ２回  ウ  ・各教科における観点別評価の確立と連動したシラバスの完成。  ・「評価を行い次年度の計画に  活かしている」  [51％] ⇒ 55％  ・「検討する機会を積極的にも  っている」[61％] ⇒ 65％  ・「指導法について取組んでい  る」　　　[55％] ⇒ 60％  (２)  ア  ・合格者数  英検２級と準２級の合格者数25名とする。[準２級以上 22名合格]  漢検２級、準２級合格者数25名とする。[前年希望者受検]  イ  ・「授業で自分の考えをまとめたり発表する機会がある」[77％] ⇒ 80％  ・他校授業観察５校実施[４校]  ・「授業は分かりやすい」  [73％] ⇒ 75％  ・「教え方に工夫をしている」  [86％] ⇒ 90％ |  |
| ３　将来をみすえた自主性・自立性の育成 | （１）進路指導の充実を図る。R４学校経営推進費（「本とのちから」～ みなと図書Canにできること～）を活用する。  ア　チャレンジ講習（毎週７限）を有効  活用し進学希望者等に対する指導進  路部・教科が主導する。進学講習体  制を充実させ、生徒の進路実現に取  り組む。  イ　就職希望者に対しては、面接指導  等を強化し希望先への内定率100％  をめざす。 | （１）大学進学全国平均56.6％、本校１年４月時の進  学希望者80％超の実態の中、生徒の自己実現支援を  本気で考える。  R４学校経営推進費で準備した書籍などを使い  　図書室を利用した授業や総合的な探究の時間を利  　用して自主性・自立性を育成するキャリア教育を推  　進し、社会人・職業人としての自立を通じた自己実  　現をめざす。  ア  ・チャレンジ講習の５クール・１学期間・１年間の計画を進路が作成し、教科が協力して実施。（進路部と教科・学年との連携した進学に向けての講習実施のために進学主坦者がイニシアチブをとる）  ・自習会の実施・土曜講習・長期休業中講習の実施など、放課後や土曜日の有効的な利用にも取り組む。（１年次から進学講習を実施）進路・学年・教科の密なる連携。(進学主坦者がイニシアチブをとる)  ・自習室の使用計画と運営。（学年主任・学年進路）  ・勉強合宿の企画や大学見学や大学施設での自習や講  習会の企画。（進路主担・学年主任・学年進路）  イ  ・「総合的な学習（探究）の時間」を柱にキャリア教育を展開し、生徒の進路意識、積極性、自立心を育む。  ・１年次から進路情報を提供し、進路意識の向上を図る。（活躍する卒業生や大人への聞き取りの企画・実施）  ・同窓会との連携。生徒就労意識を育成。  ・インターンシップや応募前職場見学の実施。  ・就職講座・公務員講座・看護医療講座などを企画し進路の各係が運営実施。 | (１)  ア　講習などの実施頻度  １-２年生…英数国などを年間各20回以上[10～20回]  ３年生…英数国理など各講座  を30～40回以上[20～40回]  長期休業中講習  １-２年生…英数国理など各講座５回程度[５回]  ３年生…英数国理15回以上  [15回～30回]  ・進路指導部からの新しい取組みの発信と継続  [５項目]　⇒５項目  ・４年制大学への進学者  [56％] ⇒60％に  ・４年制大学・短大への進学者  [64％] ⇒ 68％に  ・公募推薦等受験[30％受験で  合格率41％]、一般受験[26％  受験で合格率35％]の受験率と合格率を高める⇒公募推薦等受験での合格率(45％）一般受験での合格率（35％以上）  イ  ・１次就職試験決定率  [100％]　⇒　100％に  ・学校斡旋就職決定率  [100％]　⇒ 100％に  ・インターンシップ人数  [コロナで11人]⇒ 30人  ・応募前職場見学参加人数  [５人]　⇒ 20人  ・就職講座実施回数  [30回]　⇒ 20回 |  |
| ３　将来をみすえた自主性・自立性の育成 | ウ　自主性・自立性を育成するキャリア教育を推進し、社会人・職業人としての自立を通じた自己実現をめざし、第１希望進路達成率を向上する。  エ　教科指導と図書活動をつなげ、活  性化させることで学力レベルの向上をめざす。  （２）規律ある高校生活の実現をめざし、「人間力」を育成する。  ア　「薬物乱用防止」「情報リテラシー  の育成」大麻等の乱用防止や情報モ  ラルの育成に努め、正しい知識の普  及、啓発を図る。  。  イ　基本的生活習慣の育成。欠席者数、遅刻者数の減少に取り組む。  （３）「元気な学校づくり」　部活動・特別活動や生徒会活動・自己実現活動へ生徒の価値観を移行させる事を、全教職員が共通認識して指導する。  ア　様々な機会を通じて部活動の魅力や意義を伝えることに努め、部活動への参加・加入率を高める。合理的でかつ効率的・効果的な取組みをおこなう。  イ　学校行事で「人を育てる」生徒が自ら企画・立案・運営できる学校行事を設定し、「学校が楽しい」と実感できるものにする。  ウ　校内美化に努め、さらに快適で過ごしやすい環境づくりを進める。  （４）「違いを認め合い他者を理解できる豊かな心」を育む  ア 「豊かでたくましい人間性」のはぐくみ  　人権３法、府人権関係３条例を踏まえ、あらゆる教育活動を通じて人権教育を計画的・総合的に推進する。  イ 「グローバル社会に対応できる人材の育成」  　SDGs（持続可能な開発目標）の視点も踏まえた様々な能力を育むとともに、問題発見・解決能力、論理的思考力、探究力、コミュニケーション能力の育成、４技能を含めた実践的な英語運用能力の育成をはかる。国際交流等により文化や習慣の違いを尊重する精神を育む。 | ウ  ・７月12月の考査後の期間に、有効な進路イベント導入。  ・３年間の進路指導マップを全学年で共有し活用。  （合格者登校/進路オリテ/進路説明会などの場面で活用）  ・３年生になるまでの早い時期に進路希望未定者と目的意識の薄い専門学校希望者へのアプローチを強化。  エ  ・図書室を利用した授業を展開する。  ・課題学習の中で図書室を利用した課題を展開する。  ・総合的な探究の時間などで、キャリア学習を中心に  調べ学習を行う。  (２) 厳しく鍛え暖かく寄り添う生徒指導を推進し、ルール・マナーの遵守と規範意識の醸成を図る。  ア  ・薬物乱用防止教室やSNSなどインターネットの使用についての講習などを企画し、学年通信で注意喚起。  ・情報や情報技術を適切かつ安全に活用していくた  めの資質・能力を身に付けさせる。  ・生徒が加害者にも被害者にもならないように取組み  を行う。  イ  ・基本的な生活習慣の確立（遅刻欠席への家庭連絡の強化）。  ・担任・学年生指の指導が主体。この部分で指導数を食い止める。生指部本体では全体の指導方法を検討実施する。  (３) 必要性の少ないアルバイト従事から部活動・生徒会活動・自己実現活動へと生徒の価値観や関心を向ける。  ア  　合理的でかつ効率的・効果的な取組みをおこない生徒にとって魅力のある部活動運営に努める。  ・部活動への参加・加入率を高める。  ・クラブ体験期間の工夫、「クラブ加入率を向上させるための手立て」を考える。働きかけ時期（５月中旬の中間テストまで）も工夫する。  ・港カップの実施や、スポーツ講演や講習会の実施。  ・地域連携を強め、地元中学生との連携を強化。  ・部活動連絡会やリーダー講習など連帯感の醸成。  ・部活動で頑張る生徒や成果を紹介し存在感を高める工夫。  ・学校HPにおける部活動の情報発信機会を増やす。  イ  生徒が自ら企画・立案・運営できる学校行事を設定。  ・学校行事への生徒の取り組みに工夫をし、「達成感・成就感」を体感できるものにする。  ウ  ・普段の清掃活動や大清掃の統括を保健Gが行い、特に行事前後や学校説明会などの清掃活動時には重点を置く。  ・清掃監督の徹底。  (４)  ア　人権尊重の社会づくりを進めるために、あらゆる  教育活動を通じて人権教育を計画的・総合的推進。  ・３年間を見据えた人権教育マップの作成。  イ　国際交流等により、文化や習慣の違いを尊重する  心を育む。  ・国際交流事業としてスタディーツアーに語学・異文化体験研修の趣旨をプラスする。  ・交流のPRや広報につとめ、参加者をさらに増やす。  ・交流の参加生徒による報告会、写真展示等を全校集会・文化祭に実施し、生徒の意識の向上を図る。  ・大阪観光局や国際交流センターへの申し入れなどで、さらなる校内交流を検討する。  ・生徒の国際交流委員会を活発に機能させる。  ・国際理解教育や異文化理解に務め、多文化共生の心  を育む。 | ウ  ・未決定者や専門学校進学割合を減少させ４年制短大進学を増加させる。  その他　[６％] 　₋２％に  専門学校進学 [29％] -５％に  ４大短大進学 [64％] ＋４％に  エ  外部学力診断テストにおける国数英３教科の３年生時のC３以上の人数割合を45％以上とし、３年後には60％をめざす。  [36％]　⇒　45％に  (２)  保護者「生徒指導の方針には共感できる」　　　　　　[76％] ⇒80％  生徒「先生は協力して生徒指導に当たっている」  [68％]⇒70％  ア  ・講習や研修の実施状況  [各学年２～３回実施] ⇒同等  イ  遅刻者数  [2684件] ⇒2000台へ  ⇒－700  欠席者数  [4699件] ⇒3000台へ  ⇒－1700  (３)  ア  ・部活動加入率[43％] ⇒50％  ・クラブ体験行事の回数を増やす　　　　[５日] ⇒ 10日  ・部活動連絡会やリーダー講習の実施数 　[10回] ⇒ 10回  ・港カップ杯イベント、スポーツ講演や合同練習、講習会の実施数　　　[０回] ⇒ ５回  イ  ・「学校に行くのが楽しい」  [79％] ⇒80％  ・「学校の行事はみんなが楽し  くおこなえるように工夫さ  れている」　[87％] ⇒90％  ウ  ・保護者「清掃活動はきちんと  行われている」  [86％] ⇒90％  ・生徒「清掃活動はきちんと行われている」[75％] ⇒80％  ・教員「生徒とともに実施し、担当の区域はきれいに保てている清掃活動はきちんと行われている」  [45％] ⇒55％  (４)  ア  「命の大切さや人権について学ぶ機会がある」  [83％] ⇒85％  イ  ・海外交流参加者[０名]　５名  ・webでの海外交流[０名] ５名  ・国際交流委員会回数[１]３回  ・校内交流会回数 [０]　 １回  ・ツアー企画数　[０]　　１回  ・交流参加生徒による報告会[０]１回  ・国際理解教育研修回数[３]  ３回  ・ユネスコスクールへの加盟 |  |
| ４　力と熱意を備えた教員と学校組織づくり | （１）学校運営の機動性・円滑性を高めるため、組織力の強化を図る。「将来構想会議」、運営委員会が企画検討の中心となって学校経営戦略の具体化を推進する。  ア　学年が主導ではなく分掌が主導で校務にあたり、学年は学年団として機能し担任と副担任が協力して、学年・学級指導にあたる。  イ　各分掌は継続性・連続性のある３ヶ年計画を作成し、関係協力部・学年と協力して校務にあたる。  (２)「頼りにされる校務力」の育成（新  任・若手教員、ミドルリーダーの育成を  図る）  「学び続ける教職員」（ICT活用指導力  の向上に取り組む教職員）の育成  組織的継続的な人材育成、ミドルリ  ーダー・次代の管理職を系統的に育成。  ハラスメントに対する認識の深化・  相談体制の構築  (３)広報活動と地域連携の充実（学校経営推進費の有効活用）  ア　ホームページの適時更新などできるだけ効果的な情報発信に努める。コロナ禍の中での学校説明会や中学校訪問などを工夫し、広報活動を活発にする。  イ　広報活動を様々に展開し、国際交流や図書活動などを通して地域連携を推進し、地域から愛される学校をめざす。 | (１) 組織力の強化  ・将来構想会議を中心とした機動力のある組織運営。  ・分掌を中心とした学校運営を強化し、学年ごとのばらつきをなくし、同じ３年間の取り組みを実行することで３～５年後に検証できる学校運営体制を確立する。  ア  クラス数減による教員定数の減員の中、プロパー・ヘルパー制という考え方や、担任団という考え方を廃止し分掌及び学年団中心の学校運営を行う。  ・各分掌内での仕事の役割分担の見直し、「担任だからできないとか、副担任だからやらない」を改める。  ・担任会を縮小し学年団会議を拡大、担任団から学年団へ考え方を移行する。（12人程度の集団）  イ  ・教員数の減少を見込み各分掌が校務の取り組み方を考察し少人数での効率的な校務運営に努める。  ・分掌・学年マネジメント表を有効に使い関係協力部との協力体制を考察し、役割分担を考える。  （２）「学び続ける教職員」（ICT活用指導力の向上に取り組む教職員）の育成  経験年数の少ない教職員の資質・能力の向上、ミ  ドルリーダーの育成を図る校内研修を充実。中堅・  ベテラン教員が若手教員の育成を担当することで  自らの力量を高める。  校内研修とOJTの充実組織的継続的な人材育成、  ハラスメントのない同僚性の高い職場環境の構築。  ・メンターチームによる初任者への研修や支援。  ・経験の浅い教職員への生徒・保護者対応、生徒理解をテーマとした校内研修の設定。  ・経験の少ない教職員の意見交換の場の設定。  ・提案型の学校運営のための、意見提示ができる機会の設定  ・先進校視察や授業交流の実施。  (３)    ア コロナ禍の中での学校説明会や中学校訪問などを  工夫し、広報活動をさらに活発にする。  ・ホームページのリニューアルに伴い、新たな活用方法を工夫・検討し広報活動を充実し効果的な情報発信に努める。更新回数を増やし、閲覧者を増加させる。（教頭・首席により具体的な方策を考察し試行）  ・中学校への出前授業の実施。  ・広報活動の充実・・・年間の戦略計画を立て、中学校へのアプローチ時期を学校説明会・合同説明会とともに考察。（総務部がイニシアチブ）  ・広報グッズの作成や管理・予算立て。  ・広報活動を総務部の分掌の仕事としマニュアルを作成。  ・生徒による中学校訪問の企画等新しい企画を考察。  イ  ・地域清掃活動の実施。  ・老人会などとの地域連携・地域のフェスタへの参加・小中学生との部活動交流や読み聞かせなどの読書交流のような新しい取組みの実施。  ・挨拶運動、校内外美化活動の継続実施、港区役所、波除町会、波除保育園、波除小学校、市岡東中学校（他地元中学校）と連携した企画を実施。  ・学校経営推進費の活動で、国際交流や読書活動を用  いて幼小中などの連携を図る。 | (１)  ・将来構想会議＋コア会議開催回数 [25回]　⇒　25回  ・学校教育自己診断（教員）  「各分掌や学年間の連携が円滑に行われ有機的に機能している」　　[40％] ⇒45％  「学校の教育活動全般にわたる評価を行い、次年度の計画に生かしている」[51％] ⇒55％  ア  学年団会議の回数[12回] ⇒12回  イ  　学校教育自己診断（教員）  ・「学校運営に教職員の意見が反映されるような仕組みがある」　　　[38％] ⇒45％  ・「学校の教育活動について、教  職員でよく話し合っている」  [69％] ⇒70％  (２)  ・メンターチーム研修実施回数  [５回] ⇒　５回  ・教職員研修の実施回数  [４回] ⇒　４回  ・初任者校内研修  [23回] ⇒　23回  ・先進校視察実施回数  [４校] 　⇒　４校  ・港高校を考える会・決める会の実施　　[１回] ⇒　２回  (３)  ア  ・[250回]　⇒ 300回  ・保護者「㏋を閲覧することがある」　　　[39％] ⇒45％  ・中学校への出前授業  [５回]　⇒ ５回  ・新規の広報企画数  [３企画]⇒ ３企画  ・「広報活動に取り組み、必要な情報は生徒・保護者・地域に向かって発信している」  [73％] ⇒75％  ・学校教育自己診断アンケートの回収率を高める（保護者）  [68％] ⇒75％  ・学校教育自己診断アンケートの「学校へ行くのが楽しい」の肯定感の差を是正（教職員・保護者・生徒の差を  [86％・83％・79％で７％] ⇒５％  イ　実施企画数  ・地域清掃活動　[３回]⇒５回  ・新企画を２～３企画行う  ・地域連携活動　　[０回]⇒３回 |  |